



TITLE:

日本占領期フィリピンの現地調査

AUTHOR(S):

盛田, 良治

CITATION:

盛田, 良治. 日本占領期フィリピンの現地調査. 人文學報 1997, 79: 163-188

ISSUE DATE:

1997-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48500>

RIGHT:

日本占領期フィリピンの現地調査

盛 田 良 治

はじめに——戦時期東南アジア・フィリピン現地調査に関する研究について——

I 比島軍政の開始と現地調査活動の着手

- 1 南方軍政の実施と各調査部の組織化
- 2 比島軍政顧問・村田省蔵の施政構想

II 「比島調査委員会」の調査活動

- 1 比島調査委員会の発足
- 2 比島調査委員会の現地活動——『マニラ日記』を中心に——
- 3 『比島調査報告』の完成と比島調査委員会の解散

III 軍政監部における調査活動とその終焉

- 1 軍政監部産業部の政策と調査活動
- 2 軍政監部調査部の解体

むすび——占領期現地調査の諸問題——

はじめに——戦時期東南アジア・フィリピン現地調査に関する研究について——

1931年に始まる日本のアジア侵略、いわゆる「十五年戦争」の時代は同時に、日本の多くの社会学者たちが総力戦体制下の国策研究へと動員されることを通じて、「アジア社会」の現実と初めて真正面から向かい合い、調査分析の対象として認識していく時代であったともいえる¹⁾。彼らによるアジア社会研究のなかでも特に代表的なものとしてしばしば言及されるのが、1930年代の満鉄調査部などを中心とした一連の「中国農村慣行調査」、またアジア太平洋戦争期における「南方」諸地域での現地社会調査であり、今日、これらの業績は「国策研究」としての動機を越えた「純粋な学問的成果」として高い評価が与えられている。さらに、後述するように自らもまたそうした現地調査に参加し、戦後はアジア経済研究所の初代所長としてその設立と運営に貢献することを通じ日本のアジア地域研究を文字通り領導した存在である東畑精一の回顧に見られるように、これらの研究を戦後の地域研究の原点として位置づける人々も多い²⁾。

にもかかわらず、特に戦時期「南方」調査に関していえば、動員形態、参加者の活動、調査

内容および目的など、その実態についての客観的研究は戦後永らく行なわれてはこなかった。わずかに先駆的研究として早稲田大学社会科学研究所による『インドネシアにおける日本軍政の研究』(1959, 紀伊国屋書店), 太田常蔵『ビルマにおける日本軍政史の研究』(1967, 吉川弘文館)のなかで若干の頁が割かれていることを別にすれば、これらの調査活動は当事者の回顧, または彼らからのインタビュー記録を通じて「経験談」という形でその一面をかいま見ることのみが可能だったのである³⁾。80年代に入ってこの状況を打開したのが原覺天の大著『現代アジア研究成立史論』(1984)⁴⁾, また深見純生の論文「東南アジアにおける日本軍政の調査」(1988)であったといえよう。さらに80年代後半以降, それまで蓄積されていた回顧・史料のたぐい, また新たに発見された史料, 当事者への新たなインタビューを分析・総合して調査活動のみならず日本による東南アジア占領の全体像に迫ろうとする研究がなされるようになった。その代表格としてトヨタ財団助成のプロジェクトである「日本占領期インドネシア史料フォーラム」が1986年, 「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」が90年, 「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム」が93年にそれぞれ発足している⁵⁾。

このうち「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」(以下「フォーラム」)ではフィリピンの研究者とも協力しつつ, 国内外にわたって戦時期フィリピンに関する広範な史料の整理・発掘を行い, また多数の生存する当事者からのインタビューを行い記録した⁶⁾。このなかで蠟山政道, 東畑精一, 末川博らが参加した「比島調査委員会」の活動, また比島軍政監部産業部による農地制度調査などについて, 新たな史料や事実が発掘されたのである。特に比島調査委員会が作成した報告書『比島調査報告』は全4篇のうち久しく所在が不明であった「第四篇 経済」が立命館大学図書館末川文庫に所蔵されていることが発見され, 93年に2分冊として復刻刊行がなされるにいたった。

本稿は, 特に「フォーラム」などによって近年発見, 整理された史料に基づき, さらに筆者による日本およびフィリピンでの史料収集の成果を加え, 特に戦時期フィリピンにおける調査活動の体制および事実経過の概観をまとめたものである。したがって概要的記述に止まり, 調査活動の分析視角やフィリピン人研究者との思想的交流の実相などについては全く不十分な内容となっているが, これらの主題について筆者は別稿を用意しているので, 本稿についてはあくまで予備的考察として海容を願う次第である。

I 比島軍政の開始と現地調査活動の着手

1 南方軍政の実施と各調査部の組織化

1941年12月, 日本は米・英・蘭に対して開戦を布告し, それらの国々が植民地としていた南

方地域＝東南アジアに侵攻を開始した。日本軍は破竹の勢いでそれらの地域を次々と占領し、1942年初め以降、そうした陸軍の占領地域で軍政を実施したのである。まず米領植民地であるフィリピンでは1月3日に第14軍（渡集団）の軍政部が設置され、続いて2月16日には英領マレーおよび蘭領スマトラ両地域を統括する第25軍（富集団）軍政部、3月には英領ビルマに第15軍（林集団）軍政部、また蘭領ジャワに第16軍（治集団）軍政部、4月には英領北ボルネオにボルネオ守備軍（灘集団）による軍政部がそれぞれ設置された。そして同年7月にはシンガポール（昭南）に南方軍（第七方面軍）軍政總監部が設置され、南方軍政全体を統括する地位に就いた。その他、海軍管轄下の南ボルネオ（蘭領）、セレベス、セラム、ニューギニアでも1942年初めには各民政部が設置されている。

これら各地域へは、軍政部の補佐のため文官や民間人が軍嘱託として動員されたが、主に行政の専門分野に従事する彼らの身分保障のため新たに司政官および司政長官の官職が新設され、42年初頭いらい多数の軍政要員が派遣されたのである。

これら派遣された文民の要員としては他に軍政顧問、技師、通訳官、理事官、警部などの役職があったが、そのなかでも軍政顧問は陸海軍の事務を嘱託され、現地軍司令官・陸海軍大臣の諮問に対応する最高位の役職であった。この顧問には政・官・財界の重要人物が起用され、南方軍には永田秀次郎、広瀬豊作、マレーの第25軍には徳川義親、大塚惟精、砂田重政、ジャワの第16軍には児玉秀雄、林久治郎、北島謙次郎、ビルマの第15軍には桜井兵五郎が、フィリピンの第14軍には村田省蔵、北ボルネオには小栗一雄、そして海軍占領地域には藤原銀次郎、藤山愛一郎、大野龍太、竹内可吉、山崎巖といった大立者がそれぞれ顧問として派遣されることとなった⁷⁾。

さて、開戦以前に軍部によって進められていた、南方地域への侵攻を想定した戦略研究は兵要地誌が中心で内容的には極めて不十分な内容のものであったため、占領地統治方針策定のための判断材料という要求を到底満たすものではなかった⁸⁾。つまり軍部においては、南方地域に関して開戦以前には組織的な調査活動がなされず、不十分な認識のまま開戦に突入したというのが実状だったと考えてよいだろう。この結果、占領地域すなわち軍政施行地域の急速な拡大と相俟って組織的な現地の総合的調査の必要性が叫ばれるようになったのである。こうして、各占領地域での軍政部（軍政監部）の内部では、調査セクションが次々と組織化されるようになった。

具体的には、1942年6月に陸軍省内に南方政務部を設置され、占領地域への「調査班」派遣について、その団体・人事を銓衡され、次のような人員・組織の派遣が決定された。

①南方軍政總監部（南方軍） … 東京商科大学東亜経済研究所が担当。赤松要が班長となり、

板垣與一、山田秀雄、内田直作、杉本栄一らが調査員として派遣された。

②ジャワ軍政監部（第25軍） … 東亜研究所が担当。柘植秀臣が班長となり、調査員として水

田洋などが派遣された。

③フィリピン軍政監部（第14軍）… 三菱経済研究所が担当。班長は前田昭。

④マレー軍政監部（第25軍）… 満鉄調査部が担当。班長は枝吉勇。

⑤ビルマ軍政監部（第16軍）… 同じく満鉄調査部が担当。班長は江間江守。

⑥北ボルネオ軍政部… 太平洋協会が担当。班長は関嘉彦もしくは笠間杵雄。

その他、海軍武官府の調査部に佐藤信英に部長として就任し、小林良正、西島重忠らが、また南方軍附の調査員として企画院から井上照丸が派遣されている⁹⁾。

以上のように、南方占領地域における組織的調査活動は、軍政当局のイニシャティヴのもとでようやく端緒についたが、この動きは第14軍が占領下におくフィリピンにおいては若干異なる様相を呈することになる。それはこの地域の軍政顧問である村田省蔵の意向に大きく関わるものであった。

2 比島軍政顧問・村田省蔵の施政構想

先述のように1942年1月、第14軍の軍政部が設置され（同年7月には比島軍政監部と改称再編）、南方占領地域としては最初に軍政が開始されたフィリピンには、蘭領東インドおよび仏領インドシナなど他の侵攻地域と異なる政治状況が存在しており、軍政は開始早々その現実に直面することとなった。つまり、この地域の独立はあらかじめ宗主国たるアメリカにより約束されており、そのため独立＝植民地支配からの解放という題目だけで現地のエリートや民衆を「大東亜共栄圏」建設に動員することには困難があったのである。具体的には1934年のタイディングス・マクダフィ法の成立で、フィリピンは1946年の米からの独立が約束されることとなり、翌年、マヌエル・ケソン Manuel L. Quezon を大統領に独立準備政府としてフィリピン・コモンウェルス Commonwealth が成立している。そして日本軍のフィリピン上陸、マニラ占領という事態にともないケソンは官房長官ホルヘ・バルガス Jorge Vargas に後事を託し米に脱出、ワシントンに亡命政権を樹立したのであった。日本軍政の開始にともないその指導のもとに設立された、フィリピン人による比島行政府（フィリピン行政委員会）の長官に就任したのはこのバルガスだったのである¹⁰⁾。

こうした情勢のもと、大阪商船社長、第2次近衛内閣の通信大臣兼鉄道大臣を歴任した村田省蔵が第14軍軍政顧問としてフィリピンにわたったのは同年2月のことであった¹¹⁾。彼の顧問就任は、その人物を知る東條首相の懇意によるものであったとされるが¹²⁾、実際のところ顧問としての彼の地位は、実質的権限をもたずまた軍政実施に関する助言も行うことができないといった極めて形式的なものであったといわれる¹³⁾。そのため彼は軍政の動向から一定独立したかたちで、「近く独立するための準備」として秘書官である秋山龍とともにフィリピンの政治史および人文自然に関する代表的研究書や、フォーブス Forbes、ウースター Worcester

など米国統治初期の高等行政官の報告書、また米国統治初期に編纂されたエスパニャ統治300年の重要史料集である『フィリピン諸島誌集成』、センサスなどの文献調査を精力的に行った¹⁴⁾。

こうした基礎調査により1942年秋頃までに彼独自のフィリピン施政構想が次第に形成されるに至ったのだが、それは第1に米国依存の経済構造を精算し、第2に「堅実な中産階級のないということは国の発展を歪めたものにする」という理念にもとづき、フィリピンに中産階級を育成していくことであった¹⁵⁾。彼はまた、インタビューで「わが方も生みの悩みである当面の対策にばかり気をとられるのは禁物で、例えば健全な中産階級を育ててやるといったように、生まれでる子の将来をよく考えて遠大な理想を持ってやって行くことが肝心だ」と述べているように¹⁶⁾、軍政における長期的施策の必要性を認識しており、そのためには「第三者的立場」で独立を前提としたフィリピンの基礎的調査の実施が必要であると考えようになったのである¹⁷⁾。このことは同時に、彼にとっては軍政からの疎外感の表明と、最高顧問としての存在理由の主張でもあった¹⁸⁾。そして彼は後に回想しているように「もう俺は顧問を辞めるという覚悟で」彼自身の構想の一端の実現としての「第三者的調査機関」すなわち「比島調査委員会」の設立へと動くことになった¹⁹⁾。

Ⅱ 「比島調査委員会」の調査活動

1 比島調査委員会の発足

村田省蔵は「比島調査委員会」の設置に向けてまず、秘書の秋山を通じて元東京帝国大学教授で当時衆議院議員であった蠟山政道に人選依頼をおこない、1942年末までに次のように具体的人選を決定した²⁰⁾。

全体の統括 …………… 蠟山政道。

教育および宗教担当 … 大島正徳・元東京帝国大学教授。

農業経済担当 …………… 東畑精一・東京帝国大学教授。

農業技術担当 …………… 伊藤兆司・九州帝国大学教授。

法制担当 …………… 末川博・大阪商科大学教授。

経済体制担当 …………… 杉村広蔵・元東京商科大学教授²¹⁾。

これらの人選の基準、および誰から誰に紹介されたかなどの詳細は不明であるが、この中で村田と特に親交があったのは1939年3月から中央物価委員会委員として席を同じくしていた東畑精一であり、また彼および蠟山、大島正徳は昭和研究会に参加しており、全くの初顔合わせの人選でもなかったといえる²²⁾。おそらくは蠟山の昭和研究会時代の人間関係を中心に選ばれ

たのであろう。依頼を承けた6名の委員はそれぞれの補助委員を選任したが、蠟山は武内辰治・関西学院大学助教授、大島は周郷博・東大助手、東畑は林純一・東大助手、伊藤兆司は福島栄二・九大助教授、末川博は平田隆夫・大阪商大助教授、杉村広蔵は馬場啓之助・元東亜研究所所員をそれぞれ選んだのである²³⁾。村田および蠟山による「比島調査委員会」の設立は、当然のことながら第1節で述べられた各占領地域の軍政監部の調査セクションの組織化とは全く別に行われたのであるが、それゆえこれら「調査部」の編成が各研究機関への組織的な割り当てとなっているのとは異なり、組織、専門分野を越えた人選となっている点が比島調査委員会の大きな特色といえる。それは同時に「比島調査委員会」の編成に対して、軍ではなく村田の意向が強く反映していたことを示すものでもあろう。

東畑の回想によれば1942年12月、大部分の委員がフィリピンに向けて出発し、蠟山の補助委員・武内辰治のマニラ滞在中の日記（以下「マニラ日記」）によれば、年末には村田および秋山の同席のもと蠟山、杉村、末川、大島の4名の委員と武内を含む5名の補助委員の初会合が行われており、これをもって「比島調査委員会」の正式発足であると考えられる。さらに翌1943年1月初めには年末時の会合に参加できなかった東畑、伊藤を含む委員の全員が発足に際しての所見を述べている²⁴⁾。

1943年1月21日には「比島調査委員会」の発足およびメンバーが公表され、『マニラ新聞』『トリビューン』The Tribuneなど現地の新聞に大々的に報じられた²⁵⁾。それらの記事によればメンバーとして前記の委員および補助委員のほか委員長として村田省蔵、副委員長に徳川頼貞、また事務方として幹事長に三菱経済研究所の前田昭（先述の調査部長）、幹事に村田の秘書である秋山、三菱経研の中島正樹が任命されている。またこれと同時に、三菱経研所員により構成される調査部の設置も公表され、調査委員会との綿密な連絡のもと、主として時事的問題の研究・資料の作成にあたりとされた。

さらに同日、「調査委員会」発足のレセプションが開催され、第14軍司令官である田中静彦、前最高裁判事および法制委員会委員のラモン・アベンセーニャ Ramon Avenceña の挨拶がなされた。『トリビューン』の記事によれば、このレセプションへのフィリピン側参加者は、第1に比島行政府長官ホルヘ・バルガス、最高裁長官のホセ・ユーロ Jose Yulo、フィリピン版大政翼賛会といえるカリバピ KALIBAPI（新比島奉仕団）幹部などの要人であり、比島行政府の行政官では局長クラスが多く出席し、そのなかでも農政局長ヒラリオン・シラヤン Hilarion S. Silayan を筆頭に農商務部の幹部が多いのが注目される²⁶⁾。他の政財界からの出席者としては国立ココナツ公社理事コンラド・ベニテス Conrado Benitez、教育厚生部公立学校局長ガブリエル・マナラク Gabriel Manalac、経済計画審議会会長マヌエル・ロハス Manuel L. Roxas がおり、彼らはインタビューや予備レポートの提出を通じてのちに調査委員会の活動に協力することとなった。

第2にあげられるのは、人文・社会・自然科学にわたる研究者であり、なかでもベルナベ・アフリカ Bernabe Africa, ホセ・アルエゴ Jose M.Aruego, フィリピン大学教養部長レアンドロ・ヘルナンデス Leandro Hernandez, マクシモ・カーラウ Maximo M.Kalaw, セラフィン・マカライグ Serafin E.Macaraig, カルロス・キリノ Carlos Quirino, 国立図書館長ユーロヒオ・ロドリゲス Eulogio B.Rodriguez, マルセロ・タンコ Marcelo Tangco など、のちにインタビューや委託研究などを通じ交流を深めていく人物が出席者として名をとどめている。日本側で出席しているのは、杉村・東畑を除く委員メンバーおよび補助委員全員のほか、比島調査委員会以外の調査事業の関連人物としては、マニラ科学局から畑井新喜司・東北帝国大学名誉教授（司政長官）、および鹿野忠雄・京都帝国大学講師、南方地域の灌漑調査をおこなっていた田町正馨・九州帝大教授、また軍政監部産業部の調査活動に関与する法律家・宗宮信次（司政官）の名前が見られるのが注目される²⁷⁾。このレセプションはフィリピン人出席者に対しては、のちのち調査協力者となる人物との交流の契機となったようであるが、他の日本人の研究者に対してはこれ以降の交流は、「マニラ日記」など比島調査委員会の現地活動の記録を見る限りでは全くないといってもよく、彼らの活動は同時期の他の現地調査との交渉をほとんど持たないまま孤立的に行われることになったとみられる。

『マニラ新聞』の記事によれば「比島調査委員会」の公式の設置目的とは、「解放された比島を真に東洋の一国として正しき姿に還すために基本的な問題から部分的な問題に至るまで研究を遂げ以て軍政施策の資料を蒐集調査し軍政施行上の参考とするもの」とあり、また田中中将の挨拶のなかの言葉を借りれば「大東亜共栄圏の一環」としての日比学者の交流、すなわち「欧米依存の傾向」から「東亜に向かう学問への脱却」という点にあった。これは軍政当局があくまで「調査委員会」の活動を「比島における大東亜共栄圏の建設と比島人そこへの動員」の一環として位置づけていたことを示すものであり、そのことは「調査委員会」の活動が和知鷹二軍政監からの「諮問第一号」、すなわち「新比島建設ノタメ其ノ沿革特性ニ鑑ミ最モ有効適切ナル方策」に関しての諮問に応える形式でなされている点に明らかなである²⁸⁾。したがって軍政当局にとって「調査委員会」の活動はあくまで「軍政施行」のためのものであって、村田が構想した「独立を前提としての基本研究」ではなかったといえる。しかし両者の思惑のすれ違いは現実の活動に際しては何ら問題にはならなかった²⁹⁾。

2 比島調査委員会の現地活動——『マニラ日記』を中心に——

比島調査委員会の現地活動の実態を記録した史料はさほど多くなく、東畑など各メンバーによる戦後の回顧に依存するしかないが、そのなかでも武内辰治の「マニラ日記」はほとんど唯一の同時代史料である。この日記は1942年12月から43年10月のマニラ滞在中のものであり、戦後米国で出版された『比島調査報告』第二篇の英訳版の附録として英訳、収載されている。先

述した「フォーラム」による『インタビュー記録』は、比島調査委員会関係者では秋山龍、福島栄二、武内辰治のものを収録しており、「マニラ日記」内容をある程度裏付けるものとなっている。

この「マニラ日記」は、調査期間中マニラに滞在していた武内の動向を中心として、第1にマニラにおける各メンバーの動静、第2にマニラ滞在中の武内および蠟山と他の委員・補助委員との間で交わされた議論を主な内容としており、とくに後者についてはこの時期のフィリピン情勢、および調査活動に関連しての議論のみならず日本の戦況の行方、また戦後の予測についての熱っぽい議論が記され、戦時期日本の知識人の同時代的な問題意識を知るのに極めて興味深い記録となっている。そして第3に調査委員会として彼らが接触・会見した日本側およびフィリピン側要人からのインタビューおよびレクチュアの内容が収録されているのである。ただし蠟山の補助委員たる武内の非公式的記録という性格上、「第一篇」および「第二篇」執筆に向けての蠟山との共同作業や討論に関する記述が中心で、必ずしも他の委員を含めた調査活動の全体をカバーするものではないが、ある程度現地活動の内容について知ることのできるまとまった史料であるといえる。したがってここでは「マニラ日記」を主たる材料に、他のメンバーからの聞き取りや回想によって補いつつ調査活動の概要を見ていくことにしよう。

まず、現地活動の態勢であるが、後述するようにほとんど活動できなかった末川を除く5名の委員は日本とフィリピンとを数回往復し、マニラに常駐しているのは補助委員であった³⁰⁾。そしてオフィスとしては農商務省ビル（軍政監部がおかれた）にある三菱経済研究所（軍政監部調査班）の隣室が割り当てられ、村田あるいは秋山が同席して頻繁に会合が開かれた。

正式な発足に先立って蠟山と武内は、フィリピンの現状認識を確認することから作業を始めた。「マニラ日記」には、将来のフィリピン統治について明確な政策を欠き、戦争遂行のための重要資源にしか関心をもたない日本の軍政当局に対し、フィリピン側は日本の占領を一時的なものともみなし戦争終結とアメリカの復帰まで極力静観を守ろうとしており、バルガスら指導者の「協力」はあくまで外見上のものに過ぎない、と2人が話し合ったことが記されている。こうした情勢判断から彼らは、軍政の枠内での調査活動の目的を「フィリピン人民の自発的協力」の獲得・保持に限定するしかないという方針を決めた³¹⁾。こうした見解の背景には訪比早々に会見した三木清の意見の影響が認められる。三木は2人に対して独立問題に対する態度の早急な明確化の必要を強調し、またフィリピン人の間に米国の復帰を予測し「様子見」を決め込んでいるため、軍政への「協力」を躊躇する感情があることを語っているからである³²⁾。12月末から翌年1月初めにかけて開かれた比島調査委員会の会合では恐らくこのようなことが全体で話し合われたのであろう。

12月末の調査委員会の正式発足を経て、年明けに2人は担当分野である「政治および国家」に関する調査方針を話し合ったがその内容とは以下のようなことであった。すなわちこれまで

の植民地統治のフィリピン社会への貢献—ヨーロッパ中世の封建制を移植したエスパニヤ統治、および自治、大衆的教育そして近代的な市民社会制度を導入したアメリカ統治—と比較して日本の統治がこの国に何を与えるか、が問題であり、それはつまり「国家生活」state lifeだと考えたのである。そして調査の基本方針は、このことの実現の方策を明らかにすることであって、それには①権威についての新たな概念およびその制度化、②責任についての新たな感覚、③勤労の尊厳およびその制度化、④「祖国」の観念、すなわち土着の地への誇り、およびそれへの忠誠の感覚の点が重要になるとした³³⁾。このような基本的調査方針の確認が、他の委員の分担についてどのように行われたかを知ることがはむずかしいが、少なくとも先述のように、東畑に関しては「中産階級の育成」「経済における対米依存の清算」という村田の問題意識への共感が明らかであり、また彼の担当である「第四篇 経済」の少なくとも前半部分にはそうした認識の反映がみられるのである。

1月中旬の会合では、六人の委員による比島調査委員会の報告書の執筆分担の正式に決定されたが、それによれば「フィリピンの民族」、「政治および国家」は蠟山、「産業法規および制度」は末川、「教育および宗教」は大島、「経済」は東畑、杉村、伊藤であった³⁴⁾。また同月中から2月初めにかけて各委員は軍政監部の各部署、すなわち内務部（塩原有）、産業部（山越道三）、交通部（小笠原光寿）、治安部（本田貞晴・陸軍中佐）の各部長、長浜彰・第14軍憲兵隊長（憲兵大佐）、犬塚軍政監部次長から軍政の実施について事情説明を受け、2月以降、本格的調査を開始したのである³⁵⁾。

比島調査委員会の活動の一つの軸となっているのはフィリピンの各界要人からのインタビューであるが、それらは調査委員会にとっては、結局のところ実施されなかったフィリピン側からの公聴会の代わりとなるものだったと思われる³⁶⁾。それは内容的には2つに大別される。第1にはフィリピンの現状を理解するための歴史的背景についてのレクチュアであって、後述する研究者への委託レポートと同様、報告書執筆に利用されたとみられる。「マニラ日記」によれば、そのテーマは、修道会問題の歴史的背景（セサル・ゲレロ Cezar Guerrero, エングラシオ・ファーブレ Engracio Fabre（比島行政府内務部宗教部長）、M・カーラウから³⁷⁾）、フィリピンの多民族状況および民族的キャラクターについて（M・タンコ、オトリー・ベイヤー Otley Beyer³⁸⁾）、コモンウェルス期のケソン政治の評価（バルガス³⁹⁾）、エスパニヤ・アメリカ両国の植民地支配の文化的遺産（L・ヘルナンデス、G・マナラク⁴⁰⁾）、「国父」＝ホセ・リサールの思想とその影響（カミーロ・オシアス Camilo Osias⁴¹⁾）などが主なものである。

もう一つは、フィリピン政治の内情・課題、日本軍政への要望、独立・憲法問題へのフィリピン人エリートの対応、独立後の展望に関するもので、シラヤン⁴²⁾、キリノ⁴³⁾、比島行政府司法部長官ホセ・ラウレル Jose P. Laurel⁴⁴⁾、同教育厚生部長官クラロ・レクト Claro M. Recto⁴⁵⁾などニュアンスには差があるものの独立付与の緊急性、エリート層を中心とする根強

いアメリカ復帰願望を述べている点についてはほぼ一致している。そして「大東亜共栄圏」建設へのフィリピンの貢献を期待する軍政当局の思惑に対してはほとんどといってよいほど無関心であった。とくにレクトは「国家生活」に関する武内の問いかけを明らかに避けていたようである⁴⁶⁾。

比島調査委員会ではまた、主に軍政関係者から地方の状況を聞くためいくどか地方への調査旅行が行われている。すなわち43年5月に伊藤、福島、平田の参加によるルソン北・中部の調査⁴⁷⁾、6月2日から6日まで蠟山、馬場、武内によるレガスピ調査⁴⁸⁾、同月16日から23日まで蠟山、周郷、林、武内によるバギオおよび山岳州の調査⁴⁹⁾、8月に蠟山によるダバオ調査⁵⁰⁾がそれぞれ行われた。

また、比島調査委員会では、以上の活動と並行して『調査報告』執筆に先だって研究者・行政官など多数のフィリピン人専門家に予備論文として調査レポートを委託しており、これは調査委員会による活動の一つの特色といえることができる。委託者の選定について詳細は不明であるが、レクトら行政政府の幹部、先述のインタビュー協力者、そして委託されたフィリピン人自身からの紹介をもとに決定されたのではないと思われる⁵¹⁾。43年4月上旬には、委託者から各自のテーマについての中間報告がなされ⁵²⁾、さらにまた何人かの専門家の選任、依頼を経て最終的なレポートの提出がなされた⁵³⁾。

3 『比島調査報告』の完成と比島調査委員会の解散

フィリピン人専門家からの予備論文の提出を受け、1943年8月頃には末川博を除く5名の委員は報告書の執筆を開始したようである⁵⁴⁾。委員のうち末川博は1942年12月にいったん訪比して翌43年2月まで滞在したものの、帰国後は病気を理由に再度訪比することはなく、彼が報告書のなかで担当していた「産業法規および制度」は結局執筆されなかったのである⁵⁵⁾。そしてラウレルを大統領とする「フィリピン共和国」の「独立」を翌月に控えた9月14日、村田邸での会合では完成した報告素案について各委員の所見が述べられ⁵⁶⁾、完成した原稿は『比島調査報告』全四篇としてマニラで印刷された。そして9月22日には末川を除く5名の委員と6名の補助委員の全員、委員長である村田省蔵、秋山、前田、中島の各幹事、軍からは和知軍政監、軍政監部総務部長である宇都宮直賢陸軍大佐が出席して黒田重徳・第14軍司令官への報告書提出式が行われ、最初に村田が調査委員会発足に至る経緯を説明し、ついで秋山が報告書を読み上げ、各委員がそれぞれの部分の補足的説明を行って終了した。東畑が所蔵していた「比島調査委員会」名の昭和十八年九月二十一日付文書「諮問第一号ニ対スル答申」も、冒頭に「別途各委員ヨリ報告書ヲ提出」とあることからおそらくは同時に、軍政監に対して提出されたものであろう⁵⁷⁾。

報告書である『比島調査報告』（以下『調査報告』）は「民族」「統治」「教育及宗教」「経済」

の各篇からなるものである。各篇の冒頭には「第一篇 民族」および「第二篇 統治」は蠟山、「第三篇 教育及び宗教」は大島、「第四篇 経済」は東畑、伊藤、杉村のそれぞれの担当である旨が明記されているが、補助委員のうちの数名も執筆に関わっているのではないかと推定できる。少なくとも「第一篇」および「第二篇」での武内の関与は、戦後出版の英訳版に記されている通り明らかである。さて、執筆者の確定に際してとりわけ問題となるのが、少なくとも3名の委員が執筆に関わっているとされる、四篇中最も大部な「第四篇」であるが、この篇は最近まで「幻の報告書」としてその存在が知られず⁵⁸⁾、また短期間のうちに、しかも複数で執筆されたためか全体的な整合性を欠き、頁数も各章別となっている。この篇には関しては、他の部分と異なり各章、各執筆者ごとに独立した論文集と読まれるべきであろう。同時期に各委員が執筆している論文、あるいは戦後この部分に言及した論文や回想などから、この篇の執筆分担は以下の通りであったと思われる。

- 第一章 大東亜共栄圏の産業の構造と運営 …………… 東畑精一
- 第二章 米国の対比経済政策と比島経済の変遷 … 馬場啓之助
- 第三章 比島産業経済の相貌 …………… 東畑
- 第四章 比島経済力の分析 …………… 馬場
- 第五章 比島経済再編成の問題 …………… 杉村広蔵
- 第六章 農産物を中心とする比島経済の再編成 … 伊藤兆司
- 第七章 熱帯邦農植民 …………… 伊藤⁵⁹⁾

このうち東畑の執筆と思われる「第一章」は、同時期彼が執筆した論文「逆植民」の理論をフィリピンに適用し、「逆開発」なる新たな概念を導き出したものとして興味深い⁶⁰⁾。また同じく「第四章」の前半は後述のように翌年（1944年）東畑によって論文「比島人の経済意識」として加筆の上発表されている。

また『調査報告』と同時に軍政監に提出されたとみられる文書「諮問第一号ニ対スル答申」は、「答申」と「答申説明書」の2部からなり、うち「答申説明書」は4篇からなる『調査報告』の各篇末尾の提言部分を抜き出してまとめたものである。ただし内容が記されているのは「第一 民族に関する事項」「第二 統治に関する事項」「第五 経済に関する事項」のみでその他は「欠」となっている。このうち「第六 産業法規に関する事項」は本篇たる『調査報告』自体が存在していないため、内容を欠いているのは当然であるとしても、大島の担当と思われる「第三 教育に関する事項」および「第四 宗教に関する事項」が「欠」となっている事情は不明である⁶¹⁾。

戦後東畑が回想しているように、『調査報告』は、合州国の初期のフィリピン統治にあたった「フィリピン委員会」の手でまとめられた現地調査報告、いわゆる『タフト委員会報告書』に質的に匹敵するものを、という意気込みで執筆されていた。このことを考慮するならば、米

国による植民地フィリピンの調査事業を強く意識した「全体構想」とでもいうべきものが「調査委員会」の活動の初期にメンバーのなかで語られていたことはたやすく理解できよう。この全体構想の第1は『調査報告』完成後、その全体を英訳、公刊することであったが、これは結局のところ武内が個人的に「第二篇」のみの英訳をすすめるにとどまり、戦時中は公刊されなかった。この「第二篇」英訳版は戦後の1967年ようやく『フィリピン国家—日本人の意見』というタイトルで武内および編者セオドア・フレンド Theodore Friend の解説と「マニラ日記」を付してエール大学東南アジア研究から出版された。第2は『フィリピン諸島誌集成』にならない、それに続く米国統治40年間の史料集の編纂であった。しかしこれは調査委員会の短期間の活動のため、結局は単なる企てとして終わったようである⁶²⁾。『調査報告』は、各委員および補助委員に一部ずつ配布されたものの、その「極秘」扱いからも明らかなように公刊されることはなかった。そして『調査報告』の提出以上の活動はもはや許されず、したがって「全体構想」はもそれ以上進められることはなく、提出式ののち、同年12月まで残留した武内を除いて委員は各自帰国して比島調査委員会は解散に至ったのである⁶³⁾。

しかし帰国後、いくにんかのメンバーは調査委員会での研究成果をもとにそれぞれの担当分野についての論文を発表した。これらのなかで恐らく最もよく知られているのが東畑精一『比島人の経済意識』(1944年)であろう。この論文は「経済意識」「経済主体」という概念を用いてフィリピン人の経済活動の歴史的形成および現状を分析したものであるが、『調査報告』第四篇第三章の「一 経済活動の主体とその意識」の前半と内容が重複しており、また引用文献に調査委員会に提出された予備論文が用いられていることから、調査委員会での活動との関連を見い出しうるのである。これは『調査報告』の当該箇所に加筆して2回に分けて『国家学会雑誌』に掲載されたが、エスパニヤ統治の末期の時点で内容的には中断している⁶⁴⁾。だが極秘扱いである『調査報告』の内容の一端が公刊されているのは管見の限りではこの論文がほとんど唯一であろう。しかしながら東畑を含めこれらの研究は、比島調査委員会の活動というよりはむしろ個人の学術的研究とみなす方がより適当であるように思われる⁶⁵⁾。

Ⅲ 軍政監部における調査活動とその終焉

1 軍政監部産業部の政策と調査活動

比島調査委員会による現地調査活動とほぼ並行して行われていたのが、比島軍政監部の一部局である「産業部」による、土地制度を中心とする調査活動である。これらの調査はいかなる問題意識に基づき行われたのであろうか。この問いに答える前に、まず産業部を中心に行われた比島軍政の農業政策を見ておくことにする。

産業部⁶⁶⁾の部長を務めていたのは、司政長官・山越道三で、彼は軍政開始から1943年10月の「独立」にともなう軍政監部廃止まで在職した⁶⁷⁾。この産業部において、農政および農産物の流通政策の重要課題とされたのが食糧（特に米穀）の増産、蒐集、配給であったが、山越部長は当時、フィリピンにおける食糧の増産すなわち農業生産の向上、ひいては「比島経済ノ再建運営」を成し遂げるには、いくつか「基本的問題」がクリアされなければならないということを痛感しており、彼の考えによればそれは「灌漑排水ニ関スル調査並ニ実施計画ノ立案実施」、「土地制度ニ関スル調査及一部施策ノ実施」、「暫定肥料対策ノ立案実施」の3つであった。しかし山越の表現を借りるならば、「当面ノ戦争ノ遂行ノタメニスルヲ第一義トスル」軍政のなかでは、そのような長期的対処を必要とする「根本的且恒久的ナル意義ヲ有スル重要事項」はほとんど省みられず、「緊急要請ニ即応セシムル必要ナル限度ニ於イテ、概ネ応急的ニ実施シタルニ過ギ」なかったのが実状だったようだ⁶⁸⁾。と同時に彼が危惧していたのは土地制度に手を付けた場合、当然予想される地主および地方支配者層の軍政からの離反であった。しかし「土地制度にまでメスを入れなければ、ほんとうの増産はできない」ことを確信していた山越は、地主＝小作関係など土地制度についての調査を実施したという戦後の回想が残されている⁶⁹⁾。

以上のような山越部長、あるいは産業部幹部の意向をうけて行われたのが、報告書『比島農地制度概要』（1943年8月、以下『概要』）に結実した土地制度調査だと考えられる。この調査にあたったのは、『概要』冒頭の文によれば産業部附の陸軍司政官であった横山周次および前五三郎、陸軍属・太田正夫、陸軍技師・潮江清一の4名であって、陸軍司政官・宗宮信次の調査した「公有土地法ノ沿革」および「不動産登記制度」が『附録』として併載された。『概要』の目次は次の通りである（但し一部省略）。

第一項 報告要旨

第二項 農地事情

第一目 農地ノ所有ニ関スル事項

第二目 農地ノ耕作ニ関スル事項

第三目 耕作制度

第四目 小作慣行ニ関スル事項

第五目 農業労働者ニ関スル事項

第六目 農業争議ニ関スル事項

第七目 寺領地（フライヤーランド）

第八目 ダバオ土地問題

第三項 既往ニ於ケル農地政策

第一目 総説

第二目 各説

第四項 農地制度改善方策意見

第一目 農地制度ノ欠陥

第二目 改善ノ根本意見

第三目 改善ノ具体方針

第五項 農地関係法規条文集

附録

このうち提言の部分にあたる第五項は、ほぼ原文のままで『比律賓情報』第88～90号（1944年10～12月）に転載されており、また同誌第82号（1944年4月）には「第二項第七目」とほぼ同主旨のものが、横山周次名義の論文「寺領地（フライヤー・ランド）問題の概観」として掲載されている⁷⁰⁾。

『概要』は当時フィリピン農村で主流であった「分益小作制度」について技術の未熟、自然環境の影響に由来する地主と小作の共同経営である点を認めつつ、地主に対する小作農の経済的隷属を重視し、今後の状況としては、第1に将来の農地開発および他産業による労働力吸収の停滞にともなう農業経営の小規模化、第2に社会的変化のファクターとしての農村不安すなわち小作争議の頻発にともなう中小地主の勢力拡大という事態を予測している。そして改善の方向としては、農地制度こそが農業改善の重要ファクターという前提から、「大地主所有地自作化」すなわち不在地主の排除、中小自作農の創設という方策は現状では実現困難であるため、次善の策としての「小作料の定額化」すなわち小作農による独立経営の育成、さらに農業集約化、農業経営の合理化を通じ小作人の経済力の増強、小作人の社会的地位の向上をはかることを提言しているのである。これは「農村指導の担当者」としての在村中小地主の創設を通じ農村社会を安定させるという長期的な展望に基づくものであった⁷¹⁾。以上のような報告は農地制度改革を生産力向上のキーとした山越の問題意識をほぼ踏襲したものと考えられるが、もう一つの調査機関であった比島調査委員会の東畑のような「経済意識」を重視する立場とは、ほぼ同様の結論に至りつつも現状認識については微妙なズレを見せている点が興味深い。

この調査活動に関連しては、さらにもう一つ報告書が現存する。『比島土地制度ニ関スル座談会報告』（1943年12月）である。山越の回想には、「[引用者：食糧増産のため台湾から移入した]蓬萊米を作ったマニラ近郊の実験農場も、軍が現地の地主に委託契約をしたわけですが、小作人との関係がどうなっているのか、細かいことまで観察していたのです」とあることからそれとの関連を推測させるが、宗宮司政官を中心に、前司政官、潮江技手といった『概要』の関係者が各座談会の同席者として名を連ねていることから、何にせよ産業部による「農地制度調査」の一環として行われた活動とみて間違いはないだろう。これに収録されている座談会は、第1回がリサール州モンタルバンおよびサンマテオ（1943年3月2日）、第2回ラグナ州ロス

バニョス（同年3月4日）、第3回パンガシナン州ダグバン（5月10日）、第4回タルラク州バンバン（5月12日）、第5回バンバンガ州サンフェルナンド（5月14日）、第6回ブラカン州カルニピック（5月16日）、第7回カマリネス州ナガ（8月12日）、第8回アルバイ州リカホ（8月11日）において現地の町村長、地主、小作農などを集めて行われている。内容については、例えば第1回においては、その村のエスニックな編成、人口、宗教から始まって協同組合の有無、家畜の有無、負債額など農民の経済状態、地主経営の様態、労働時間、小作料の支払いなどの慣行など詳細にわたっている⁷²⁾。なお、この『記録』は「比島調査部」（＝軍政監部調査部？）による「調査資料」第六号として発行されたものである。

これらの調査活動について直接言及した当事者の回想は、先述の山越部長のものを除けば意見の限り存在しないため、彼の問題意識がどのような形でこの調査へと具体化し、どのような基準で横山、前、潮江、宗宮の調査員が選ばれたか、またあるいは調査活動の実態はどのようなものであったかなどの詳しい点については一切不明である。また比島調査委員会などの調査活動との関係についても、横山の前記論文に調査委員会の使用した「予備論文」からの引用がみられる程度で、補助委員であった福島栄二も産業部とはほとんど交流はなく『概要』の存在も知らなかったと証言していることからみて⁷³⁾、産業部を中心とする土地制度調査は比島調査委員会の活動とは、同時期にも関わらずほとんど没交渉で行われた可能性が強い。

2 軍政監部調査部の解体

1942年9月、南方軍政における民間人の司政官の各地域派遣、調査班編成の政府決定がなされ、その結果フィリピンの第14軍には、前田昭を班長とする三菱経済研究所の担当とされたことは先述した。マニラに派遣されたこのグループは「比島調査班」と称され、前田班長を始め弘田嘉男、吉田義三、増田、山本の調査員など事務員を含め総員約20名の編成であった⁷⁴⁾。そして1943年1月には、比島調査委員会発足にあたり、この「調査班」を「比島軍政監部調査部」に改称し調査委員会と協力しつつ、主として時事問題の研究、資料作成にあたりとされたことも述べた。班長の前田や事務の中島正樹は、同時に調査委員会の幹事も兼ね、調査委員会の活動の便宜を図るべく事務方としてかなり尽力していた⁷⁵⁾。しかしながら調査部の本体である調査活動に関しては、原覺天によれば、調査経験者が弘田および吉田のみで大半が企業からの派遣という弱体構成であったという理由から、ほとんど成果は上がらなかったようである。そして1943年10月の「独立宣言」に伴い三菱調査班は弘田、吉田を除いて全員が帰国したためますます調査部としての機能は低下した。残留した2名は日本大使館内部に調査室を設営したものの、そのころから次第に強まる米軍の反攻に伴い、調査部はほとんど機能していなかったため、弘田、吉田は各1点の報告書を作成して11月に帰国している⁷⁶⁾。しかし形式上はなお存続していたらしく、馬來軍政監部調査部の発行する『調査部報』第1号（1944年5月1日）

には同年2月に「比島調査部」の「調査研究資料第七号」として『最近の比島物価実勢』が発行されたことが記され、あわせてその概要が紹介されている。さらに『比島経済発展の概観』という報告書の存在も記されている⁷⁷⁾。

ところが皮肉なことに、これとほぼ期を同じくしてシンガポールの南方軍政総監部を中心に、各占領地域の調査部活動の連携により担当地域割を越えた統一的調査を実施しようとする動きがでてきたのであった。そして1943年2月と10月の2回、連携に向けての「調査委員会会同」がシンガポールで開催され、その結果11月14日に「南方科学委員会」が設立されたが、これは各調査部のみならず南方全域の研究、試験、調査機関を、より効率的に軍および軍政に協力させる体制を標榜するものであった⁷⁸⁾。

この動きに対してフィリピンの調査機関の側ではどのように対応したか。1943年10月11、12日の「調査機関主任者会同」に「林囑託」の、10月18、19日の「南方学術機関会同」に「フィリピン科学局」の「畑井〔新喜司：引用者〕司政長官」および「湯浅囑託」の出席が報告されている⁷⁹⁾。マニラ科学局（科学院）は、1942年7月から陸軍囑託として民族学関係資料の保護に尽力した鹿野忠雄が在職し、さらに43年4月には畑井が局長アンヘル・アルゲレスとともに再建にあたり、主として風土病研究を進めていたとされている部局であるが、彼らがこうした動きにどのように参与したかは不明である。また、南方科学委員会の機関誌として発行された『南方科学委員会記事』第1号（1944年3月）で、末尾「南方所在主要研究・試験・調査機関一覧」に「参考」としてマニラの「渡集団調査部」および「科学局」が記されている以外は、その調査活動についての記載はない⁸⁰⁾。この時点ではほぼ解体している調査部も含めフィリピンの調査研究機関は、形式上「南方科学委員会」傘下に組み込まれていたものの、恐らくは他地域の調査部との間にほとんどみるべき連携はなされなかったのではなかろうかと思われる。

む す び ― 占領期現地調査の諸問題 ―

日本軍政による占領期フィリピンの現地調査は、マニラ近郊で比較的戦況が落ちついた1942年から1943年秋頃までの極めて短期間に実施された。さて、このような現地調査を実施主体であった軍政当局の側はどのように見ていただろうか。比較的調査実態を知ることができる「比島調査委員会」の場合、極秘扱いにして公刊しなかった点からも推測できるように、やや軍政とは距離を置く格好になっていた村田軍政顧問の意向が反映した『調査報告』を厄介視していたことは大いに考えられる。補助委員・武内の質問に対してある日本軍人が答えているように軍政の最大の関心は重要資源の動員でしかなかったように⁸¹⁾、フィリピン人にとっての福利、また政治経済の再編成などの長期的課題ということはほとんどの場合考慮外にあったのであ

う。これには産業部の土地制度調査の背景にあるように、戦争遂行という緊急課題の前には長期的視点を持った施策は実際のところほとんど実行される余地はなかったという軍政当局内部の事情も関係している。

これに加えて考えなければならないのは、多くの場合、フィリピン人エリートが、このような調査活動の背景にあった日本人の調査スタッフの問題意識に対して無関心であり、戦争という非常事態ということもあって、アメリカの復帰を見越して日本人からのアドバイスを特に期待していなかったということである⁸²⁾。そのため独立後の長期的展望を提起するという村田＝調査委員会の問題意識は宙づりになる結果に終わった。むろん『調査報告』に限らず『概要』においても、中野聡氏の表現を借りるならば「モノローグ的むなしさ」がまとわりつく文体から逃れることはできなかったのである⁸³⁾。

さらに同時期のいくつかの調査プロジェクトが相互に全く連絡のないまま行われていたことの非効率性もあげられよう。もっともこれは比島調査委員会の場合、事実上の村田顧問の直属下にあって軍政当局から独立していた代わりになかなか他のプロジェクトと連絡を取りにくい状況にあった可能性も考えなければならないかも知れないが。それはしかし南方軍政下の調査部全体についても当てはまることであっただろう。

しかしながら戦後の東南アジア地域研究の成立という点からいえば、これらの調査活動、特に比島調査委員会のそれは大きな影響を与えたといえよう。東畑はこの時期の人脈をフルに活用して戦後の地域研究・農業経済研究の体制確立―特に1958年のアジア経済研究所設立―に大きく関与したし、そうした意味ではほとんど長年忘れられていたその業績内容はともかく、少なくとも人的結合においてこれらの戦時期南方現地調査が果たした役割は否定できないのである³⁴⁾。

（付記）

この研究は、筆者がかつて参加していた「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」での貴重な体験に多くを負っている。そのさい池端雪浦代表、早瀬晋三幹事、川島緑、津田守、寺田勇文、中野聡、永野善子、吉久明宏の各氏から史料についての教示を頂き、またトヨタ財団から助成を受けたことをここに記し、あわせて謝意を表したい。

1) この問題については杉山 [1993], 207～220頁を参照されたい。

2) 東畑 [1960], 加用ほか [1984] を参照。

3) 例えば東京大学教養学部国際関係論研究室による特定研究「文化摩擦」(1980)では、当時の「南方」調査活動の参加者である多田芳雄(『インタビュー記録 C4』に収録)、柘植秀臣((同『D4』)、板垣與一、山田勇、内田直作(以上『D6』)、東畑精一(『F1』)からの聞き取りを行っている。

- 4) 特に総論篇第2章「『南進』とアジア研究」を参照。
- 5) 最近の研究動向については倉沢・後藤 [1996] を参照。また米・比では日本とは対照的に戦後早くからフィリピン軍政期の研究が進められてきたが、その動向については寺見 [1994] が詳しい。
- 6) 「フォーラム」の成果としてはこれまでのところ『比島調査報告』などの復刻史料、『インタビュー記録』の他は、池端 [1996]、川島 [1994] が公刊されている。
- 7) 原 [1984] 27～28頁、防衛研究所戦史部 [1985] 551～555頁。各地域での南方軍政機構の設置状況、また部長レヴェルまでのスタッフの交代については秦 [1981] 413～420頁参照。
- 8) 原 [1984] 18～20, 28～33頁。同書によれば、海軍では1935年7月に「対南洋方策研究委員会」が設置され1936年12月まで99回にわたり会合が開かれ、また陸軍は1941年2月、参謀本部第一部に研究班を設置し3月末日までに15件の報告書を提出し解散したという。

また軍の戦略研究以外には、満鉄のなかでは主として東南アジアおよび西南アジアを専管していた東亜経済調査局が1940年8月の企画院による「南方経済施策要項」発表にともない「南方諸地域における貿易と資源」「南方諸地域における土着民経済及び社会に関する研究」の2つのプロジェクトを年次業務計画に決定し、第二調査課（南洋班）の担当とした。このうち前者は全7巻の『南洋貿易叢書』刊行による成果の公表を構想したが、敗戦により未刊行に終わった。中村 [1986] 参照。
- 9) 詳しくは原 [1984] 33～34頁、深見 [1988] 121～126頁を参照。
- 10) フィリピン人エリートの「対日協力」問題に関しては中野 [1989] および同「宥和と圧制」池端 [1996] 23～58頁を参照。
- 11) 村田省蔵 (1878～1957)。高等商業学校（一橋大）卒業後、大阪商船に就職、1934年に同社の取締役社長となる。1943年10月の「フィリピン共和国」成立とともに、駐比特命全権大使となり敗戦を迎える。戦後は対比賠償会談の全権委員を務め、また財界人として日中友好運動を進めた。
- 12) 齋藤明の回想、大阪商船 [1959] 104頁。
- 13) 秋山龍の回想、『インタビュー記録』56頁。
- 14) 秋山の回想、大阪商船 [1959] 112～113頁。なお『フィリピン諸島誌集成』はエンマ・ブレア Emma Helen Blair とジェイムズ・ロバートソン James Alexander Robertson の共編で *The Philippine Islands 1493-1898*. 55vols.として1903～1909年に Cleveland; The Arthur H. Clark Company から刊行された。
- 15) 村田 [1942a] 26頁。同 [1942b] 102～103頁。また村田の戦後の回想、「巢鴨日記」（1946年8月21日付）大阪商船 [1959] 466頁。
- 16) 村田 [1942a] 27頁。
- 17) 武内辰治の回想、『インタビュー記録』139頁。
- 18) 同138～139頁、武内の回想によれば「比島派遣軍の最高顧問だったけれども、なんにもすることがない」村田が「非常に焦燥感にかられて、このままではしょうがないいうのでね、委員会をつくった」としている。
- 19) 秋山の回想、同63頁。また Takeuchi 'Manila Diary' (Sep. 23, 1943), Royama & Takeuchi [1967], p. 283.
- 20) 蠟山政道 (1895～1980)。東京帝国大学法学部教授であったが、1939年「平賀肅学」事件で河合栄治郎に同調し辞職、戦後はお茶の水女子大学学長など歴任。

なお「比島調査委員会」の選定の経緯については、『インタビュー記録』65頁、秋山龍の回想を参照。
- 21) 大島正徳 (1880～1947)。第一高等学校教授、東京帝大文学部助教授を経て東京市教育局長に就任。

日本占領期フィリピンの現地調査（盛田）

また帝国教育会評議員として戦前期の教育の国際交流に貢献し、1934年には「極東教育会議」日本代表として訪比。戦後は教育刷新委員会のメンバー。

東畑精一（1899～1983）。東京帝大農学部教授で1939年「平賀肅学」後の経済学部「植民政策」講座主任を兼任（～1945）。戦後は農業総合研究所所長、アジア経済研究所所長などを歴任。また農政関係の政府の諮問委員会にしばしば名を連ねた。

伊藤兆司（1895～1952）。東京帝大農学部卒業後、九州帝大農学部助教授、ついで教授（農業経済学主任）として内地植民政策および農業地理学を専門とした。主著に『南洋農業資源論』日本評論社、1938年。1946年辞職し農業を営むも病死。姉は東條英機の妻。九州大学農学部50周年記念会〔1971〕185頁参照。

末川博（1892～1977）。京都帝大法学部教授であったが1933年、滝川事件での大学の対応を批判して辞職し、大阪商科大学講師・教授に転ずる。戦後は立命館大学学長を務めた。

杉村広蔵（1895～1948）。東京商科大学助教授として左右田喜一郎の系統を引く経済哲学を講じたが、1936年、彼自身の学位請求論文をめぐる「白票事件」で辞職。その後交際営団理事などを務め、戦後の1946年商大に復帰。

- 22) 東畑は蠟山と学生時代からの旧知で、昭和研究会にともに参加しているほか、蠟山が出馬し当選した翼賛選挙（1942年4月）を支援している。東畑〔1979〕39頁、同〔1984〕22～23頁。

- 23) 武内辰治（1904～1996）。中学校中退後、米国に留学し、シカゴ大学大学院で政治学博士号を取得、関西学院大高等商業学部教授となる。また1937～1939年、外務省嘱託として米国に派遣。比島調査委員会解散後は1944年に陸軍専任嘱託ビルマ政府最高顧問附。戦後は関学大教授、法学部長を歴任。

周郷博（1907～1980）。苦学により東京帝大教育学科を卒業した後、文部省臨時嘱託を経て東京帝大文学部助手。戦後はお茶の水大教授として幼児教育などを講じた。

福島栄二（1904生）。東京帝大農学部卒業後、九州帝大農学部助手、ついで1932年に助教授（園芸学）となった。戦後同学部教授。

平田隆夫（1902～1981）。京都帝大経済学部卒業後、大阪商大講師、のち助教授として社会保険論および労働法を講ずる。戦後は立命館大教授を経て大阪大教授、経済学部長を歴任。

馬場啓之助（1908～1987）。東京商大卒業後、東亜研究所所員。戦後は東畑の誘いにより農業総合研究所を経て一橋大に教授として復帰、経済学部長、学長事務取扱。退官後は社会保障研究所所長。

なお、東畑の補助委員である林純一については詳細不明。

- 24) Royama & Takeuchi [1967], p. 214 ('Manila Diary', Dec. 26, 1942).

- 25) 以下の「比島調査委員会」発足式および日比合同のレセプションについての記述は『マニラ新聞』昭和十八年一月二十二日付、および *The Tribune*, Jan. 22, 1943 による。

- 26) ヒラリオン・シラヤン（1894～1952）。リサール州の出身でフィリピン大学ロスバニョス校卒業後、1917年ラナオ州副知事となって農業生産向上に能力を発揮した。農業増産部長、地方発展委員会書記長、ミンダナオ植民計画理事などを歴任ののち1936年に農林部長に就任し食糧増産運動を指導した（*The Tribune*, Sep., 12, 1942 'Our leading Personalities' 参照）。『トリビュン』の記事によれば調査活動のため訪比した日本人研究者との接触が多かったようである。

なお、このレセプションの農商務部からの他の出席者としては、『トリビュン』によれば、鉱山局長キリノ・アバディーリャ Quirino A. Abadilla, 科学局長アンヘル・アルゲレス Angel S. Arguelles 科学局長、農畜産局長ホセ・カムス Jose S. Camus 農畜産局長、フロレンシオ・タメシス Florencio Tamesis 林業水産局長がいる。

- 27) 畑井新喜司（1876～1963）。東北学院理科卒業後、アメリカに留学しシカゴ大学で学位を取得。帰

国後、東北帝大理学部教授として生物学教室創設に関与、また1934年にはパラオ熱帯動物研究所所長に就任。その後陸軍司政長官（顧問）としてフィリピンに派遣され、鹿野忠雄からマニラの科学局再建の仕事を引き継ぎ、アンヘル・アルゲレス局長とともに日比研究者の協力のもと南方の風土病研究を行う計画を進めた（*The Tribune*, Apr. 2, 6, 1942）。戦後は東京家政大学長。

鹿野忠雄（1906～1945?）。台北高校をへて東京帝大理学部を卒業。その間台湾高山部の動植物・民俗調査を行う。1942年7月に陸軍嘱託としてマニラに派遣され、軍政下の学術機関の整備、特に科学局にあった民俗・考古資料などの保護策を講じ、また収監されていた人類学者ベイヤーの釈放に尽力した。これと並行して行われたバタン島住民に対する民俗調査などの成果は戦後『東南亜細亜民族学先史学研究』（全2巻、矢島書房、1946、1952年）として刊行された。1944年には民俗調査のため北ボルネオに派遣され、翌45年7月以降軍の退却の過程で行方不明。山崎 [1992] 194～216頁参照。

田町正馨 東京帝大農学部卒業後、1926年九州帝大農学部助教授、ついで教授となり灌漑利水工学を講ずる。農業土木学の創始者の一人で、1930年代以降は中国、南方各地に出張して農業土木および灌漑事業の指導に当たった。1943年初めにはフィリピンに赴き、シラヤン農林部長と協力して灌漑制度の調査、また改善策の提言を行った（*Sunday Tribune Magazine*, Jan. 10, 1943）。田町 [1943] 参照。

宗宮信次（1894生）。日本大学専門部を卒業後、弁護士を開業し1939年に中央大学で博士号を取得した。戦後は極東軍事裁判の日本側弁護人、また日大教授を務めた。専門は民法学。フィリピン滞在中の仕事としては他に『モーローの法律とカランチャオ法典』（1944年2月、渡集団報道部）の翻訳もある。

また『マニラ新聞』によれば他の日本人出席者としては台北帝大から山根甚信教授、早坂一郎教授、山本由松教授の名がある。

28) 「委員会答申」冒頭を参照。

29) 『インタビュー記録』62頁、秋山の回想を参照。

30) 東畑 [1979] 86頁。

31) Royama *et. al.* [1967], pp. 212-213 ('Manila Diary', Dec. 16, 22, 23, 1942).

32) *ibid.* pp. 210-211 (Dec. 13, 1942)。三木は東畑の義弟（夫人が東畑の妹）で、昭和研究会に参加するなど蠟山との関係が深く、この当時は第14軍宣伝班員として徴用されフィリピンに滞在中（1942年3～12月）。フィリピン関連の論説として「比島人の東洋的性格」（1943年2月）「フィリッピン」（1943年3月）などがあり、特に後者においては「中産階級の欠如」など村田省蔵＝比島調査委員会と同様の認識を示している。

33) *ibid.* p. 216 (Jan. 3, 1943).

34) *ibid.* p. 221 (Jan. 14).

35) *ibid.* pp. 218-219 (Jan. 9), pp. 221-227 (Jan. 15, 16, 19, Feb. 1)

36) *ibid.* p. 232 (Mar. 1)。武内はフィリピン行政府への公聴会を提案したが、混乱が生じるとの秋山の反対で実現しなかった。

37) *ibid.* pp. 234-237 (Mar. 10, 12), p. 238 (Mar. 31).

38) *ibid.* p. 253 (Jun. 10).

オトリ・ベイヤー（1883～1966）。ドイツ系アメリカ人。フィリピン大学人類学社会学科教授でフィリピン民族学および考古学の先駆者。1942年1月日本軍進駐にともない捕虜として収容され、鹿野忠雄の尽力で釈放されたのち彼との共同研究を進めた。東畑所蔵の資料（現在は農業総合研究所東畑文庫所蔵・ファイル「比律賓関係資料」所収）によればベイヤーは憲兵隊向けの全7回の「比島民

族学講話」を行っており、蠟山らはこれに参加した可能性もある。Royama *et. al.*, pp. 225-226 (Jan. 19, 1943) も参照のこと。

- 39) *ibid.* pp. 265-267 (Aug. 11).

ホルヘ・バルガス (1890～1980)。コモンウェルスの官房長官としてケソンの信任篤い側近であった。日本占領下「フィリピン共和国」成立後は駐日大使となり、戦後巣鴨に拘留。帰国後対日協力者として裁かれるも恩赦により赦免された。

- 40) *ibid.* p. 279 (Sep. 10, 11).

- 41) *ibid.* p. 274-277 (Sep. 8).

- 42) *ibid.* p. 237, 239, 241, 243, 249 (Mar. 24, Apr. 1, 26, May. 7, 25).

- 43) *ibid.* p. 241, pp. 257-258, 273 (Mar. 26, Jun. 28, Sep. 3).

- 44) *ibid.* pp. 280-281 (Sep. 15).

ホセ・ラウレル (1891～1959)。イェール大学などで法律を専攻、1934年の憲法制定会議委員、1941年司法長官を歴任。1943年10月に成立した「フィリピン共和国」大統領。のち戦局悪化によりバギオに退避、日本に脱出し終戦を迎えた。帰国後、対日協力者として裁かれたが、恩赦により赦免。その後大統領選に出馬したが落選。

- 45) *ibid.* p. 259-265, pp. 277-279 (Aug. 9, Sep. 9).

クラロ・レクト (1890～1960)。1934年の憲法制定会議議長。「フィリピン共和国」外務大臣。戦後は人民法廷で裁かれたが、抗日ゲリラとの協力を主張し無罪。その後大統領選挙に出馬するも落選。

- 46) 『インタビュー記録』146頁。Royama *et. al.* [1967] p. 260も参照。

- 47) *ibid.* p. 244 (May 12).

- 48) *ibid.* pp. 250-253 (Jun. 2-6).

- 49) *ibid.* pp. 254-255 (Jun. 16-23).

- 50) *ibid.* p. 267 (Aug. 19).

- 51) 例えばレクトによる専門家の紹介については、*ibid.* p. 226 (Jan. 25).

- 52) *ibid.* pp. 239-240 (Apr. 7, 8, 14). これによれば「中間報告」での題目は次の通りである。ホセ・アルエゴ (立憲政の発展)、アンドレス・カスティージョ Andres V. Castillo (フィリピンにおける米国の投資)、ヒラリオ Hilario (フィリピンにおける消費生活)、ペドロ・デ・ヘスス Pedro de Jesus (コモンウェルス期における金融政策)、セラフィン・マカライグ (修道会)、マノラル Manolar (鉱業法)、ロドリゲス Rodriguez (政治史)、ロハス Roxas (農業)、シバル Sibal (企業)、マルセロ・タンコ (フィリピンの諸民族)、トレンティーノ Tolentino (水利法)、ベントゥラ Ventura (所有権および土地登記)、ニコラス・サフラ Nicholas Zafra (先エスパニャ期の政治制度)。

さらに中間報告後の5月下旬には新たに5名に以下のテーマで依頼がなされた (*ibid.* p. 248 (May 21).)。ベルナベ・アフリカ (コモンウェルス体制下の行政組織)、ユーフロニオ・アリプ Eufonio M. Alip (フィリピンの歴史と地理)、テオピスト・ギングナ Teopisto Guingona (モロ族)、ビセンテ・パシス Vicente Albano Pacis (政治および政治家)、カルロス・キリノ (フィリピン政治におけるパーソナリティ)。

- 53) 比島調査委員会に提出されたこれらの予備論文のうち『調査報告』への引用、注記などを通じて少なくともタイトルが判明しているものは次の通りである (*ibid.* xxiii および『調査報告』第一巻、寺田勇文による第三篇解説18頁、第二篇148～149頁、同第二巻、永野善子による第四篇解説10～11頁、第四篇第三章34, 41, 58, 63頁、平田 [1944a] 29頁、同 [1944b] 38頁を参照)。

①主として民俗文化に関するもの

- Eufronio M. Alip, 'Geographical Position of the Philippine Archipelago, Historically Considered'
- Teopisto Guingona, 'A Historical Survey of Policies Pursued by Spain and the United States toward the Moros in the Philippines'
- Marcelo Tangco, 'The Christian Peoples of the Philippines'
- Carlos Quirino, 'The Role of Personalities in Philippine Politics: A Bibliographical Study'
- Nicholas Zafra, 'Ancient Laws and Customs in the Philippines: Pre-Spanish Period'

②主として統治行政に関するもの

- Bernabe Africa, 'A Survey of the Administrative Organization and Functions under the Commonwealth Government'
- Jose Aruego, 'A Historical Survey of Constitutionalism in the Philippines'
- Serafin Macaraig, 'The Social Influence of the Friars from the Beginning of the Spanish Regime to the End of American Occupation'
- Vicente Albano Pacis, 'The Place of Politics and the Role of the Politician in the National Life of the Philippines'

③主として教育に関するもの

- Manuel L. Carreon, 'The Educational Program of the Commonwealth Government'
- Pedro T. Orata, 'Philippine Education under Spain and America'

④主として経済に関するもの

- Andres V. Castillo, 'American Investments in the Philippines'
- Pedro de Jesus, 'Banking Policy and Credit System in the Philippine Islands under the Commonwealth Regime'
- Pedro J. Ocampo, 'Historical Survey of Some Representative Enterprises including Government Corporations with Special Reference to Their Operation and Management'
- Rosendo Regalado, 'A Critical Survey of Philippine Labor: Its Distribution, Mobility, Turnover and Efficiency'
- Manuel L. Roxas, 'Technological Developments in the Philippines'
- Hilarion S. Silayan and Eustaquino G. Aquino, 'Landownership in the Philippines'

⑤主として法制に関するもの

- J. I. Lanting, 'An Inquiry into Conditions and Circumstances Surrounding Legislation on Labor and the Effects which Labor Laws had upon Social and Economic Development of the Philippines'
- Tolentino, 'Historical Survey of Water Law and Water Rights of the Philippines'

なおこれらの論文のほとんどは散逸したため具体的な内容を知ることができないが、前記永野解説によればカスティージョ、ヘスス、オカンボ、シラヤンおよびアキノの4論文は現在は滝川勉氏が東畑から譲り受け所蔵しているという。

54) 東畑 [1984] 27頁。

55) Royama *et. al.*, p. 259 (Jul. 20). 末川 [1972] 第9巻578頁, 年譜参照。また比島滞在に関し

ては「ルソンのみみず」なる随筆が残されている（同 [1972] 第8巻, 104～109頁）。

- 56) Royama *et. al.*, p. 280.
- 57) *ibid.* pp. 281-283. 「委員会答申」冒頭。
- 58) 永野による第四篇解説, 1～2頁。
- 59) 馬場が戦後になって著した研究の巻末「引用文献リスト」では彼自身の著作として第二・四章, 杉村の著作として第五章, 東畑の著作として第三章をあげているが（馬場 [1961], 266頁）, 残る第一章は同時期の論文と内容の類似からほぼ東畑の執筆, 第六・七章は専門分野（農業地理学）の関連から恐らくは伊藤の執筆部分であると推定され, 滝川勉氏もまた同様の推定をしている（永野による第四篇解説, 4頁）。なお, 補助委員の林, 福島 of 執筆部分は不明である。
- 60) 「逆植民」については東畑 [1943a] 参照。また『調査報告』第2巻第四篇第一章, 11～12頁。
- 61) 「委員会答申」中, 「答申説明書」の「第三」「第四」を参照のこと。
- 62) 東畑 [1954] 6～7頁。同 [1979] 86頁。
- 63) 東畑 [1984] 28頁。
- 64) これについて東畑は, 第3回分の原稿は完成したが空襲で失われたため中断したとしている（東畑 [1984] 27頁）。
- 65) その他のメンバーの同時期のフィリピン関連論文としては, 蠟山政道 [1944a], [1944b], 馬場啓之助 [1944], 周郷博 [1942] があり, 戦後発表されたものとしては武内辰治 [1950], 馬場 [1961] がある。また『調査報告』を執筆できなかった末川博は, 末川 [1945] において, 先エスパニャ期ーエスパニャ期ーアメリカ期という植民地化の歴史によって形成されたフィリピン独特の法体系の複雑さを, 主として民法を中心に論じており, 「ルソンのみみず」以外には戦時期のフィリピンに関しての彼の唯一の論説とみられる。また補助委員である平田隆夫の2論文（[1944a] [1944b]）は, 比島調査委員会に提出されたフィリピン人専門家の論文に基づき執筆されたものである。
- 66) 軍政監部のなかでの産業部の業務は, 農業, 畜産業, 工業, 鉱業およびその産物, その流通に関する業務の担当とされている。比島軍政監部 [1942] 参照。
- 67) 山越道三（1900～1973）。東京帝大法学部を卒業後, 大蔵省に入省。拓務省, 企画院を経て陸軍司政長官へ。戦後は国会図書館専門調査員。
- 68) 山道 [1943] 序文4頁。
- 69) 読売新聞社 [1970] 36～37頁。また産業部農務課長・高原逸人も同様のことを回想している。同37～38頁。
- 70) 比律賓協会が発行していた『比律賓情報』については吉久 [1988] 参照。
- 71) 『概要』232～254頁。
- 72) 『記録』「第1回」の箇所を参照（原史料に頁数なし）。
- 73) 『インタビュー記録』192, 204頁。
- 74) 弘田嘉男（1915生）。東京帝大法学部卒業後, 三菱経済研究所に入所。戦後は国学院大学経済学部教授。
- 75) 秋山の回想, 『インタビュー記録』66頁。
- 76) 原 [1984] 36頁。
- 77) 深見 [1988] 130頁。現地駐在と見られる三菱経済研究所関係者のフィリピン関係の論説で公刊されているものとしてはほかに, 永井雄三『新比島労働概観』（1944年6月, 三菱経済研究所）がある（三菱経済研究所 [1979] 197頁）。
- 78) 深見 [1988] 126～127頁。

- 79) 「昭和十八年十月十一、十二日 調査機関主任者会同報告書」「南方学術機関会同報告書」(昭和十八年十月十八・十九日)軍政総監部調査部 [1943-44]。
- 80) 『南方科学委員会記事』1号, 83頁(軍政総監部調査部 [1943-44] 所収)。
- 81) 軍政監部治安部長・本田中佐の談話。‘Manila Diary’ (Jan. 19), Royama *et. al.* [1967] p. 223.
- 82) 『インタビュー記録』162~163頁。
- 83) 中野聡『『比島調査報告』全篇の復刻について』『調査報告』第1巻, 解説1頁。
- 84) 東畑 [1984] 24頁。例えば馬場 [1961] のもとになったアジア経済研究所の調査には、一橋大教授になっていた馬場(主査)のほか、経緯は不明であるが、三菱経済研究所調査班にいた弘田嘉男も参加している。また2人は『フィリピンの経済開発』(1962, アジア経済研究所)にも執筆している。

参 考 文 献

1. 和文

- ・池端雪浦(編) [1996] 『日本のフィリピン占領』岩波書店。
- ・宇都宮直賢 [1981] 『南十字星を望みつつ—ブラジル・フィリピン勤務の思い出—』(私家版)。
- ・大阪商船株式会社(編) [1959] 『村田省蔵追想録』大阪商船株式会社。
- ・加用信文・久我通武・深澤八郎・滝川勉・小島麗逸・木村哲三郎 [1983] 「〈座談会〉途上国研究者への道標—東畑先生を偲んで—」『アジア経済』25/5-6, 40~66頁。
- ・川島緑(編) [1994] 『防衛研究所蔵・日本のフィリピン占領関係史料目録』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。
- ・九州大学農学部創立50周年記念会 [1971] 『九州大学農学部五十年史』九州大学農学部。
- ・倉沢愛子・後藤乾一 [1996] 「日本占領期関係シンポジウム報告」『東南アジア・歴史と文化』25, 115~129頁。
- ・軍政総監部調査部 [1943-44] 『南方学術科学等諸機関会同関係書類綴』(防衛研究所戦史部=「南西軍政52」)。
- ・末川博 [1945] 「比島民法性格の一斑」『法律時報』17/1, 1~5頁。
- ・同 [1972] 『末川博随想全集』第8・9巻, 栗田出版会。
- ・杉山光信 [1993] 「日本社会科学の世界認識—講座派・大塚史学・宇野経済学をめぐる—」『岩波講座・社会科学の方法Ⅲ—日本社会科学の思想』岩波書店, 195~245頁。
- ・周郷博 [1942] 「フィリピンの教育」『教育』10/3, 55~62頁。
- ・武内辰治 [1950] 「比島統治の方式と効果」『法と政治』1/3-4, 151~189頁。
- ・田町正馨 [1943] 「比島に於ける農業土木事業の趨勢」『農業土木研究』15/2-3, 67~83頁。
- ・寺見元恵 [1994] 「日本のフィリピン占領に関する研究の成果と動向」『東南アジア・歴史と文化』23, 96~112頁。
- ・東畑精一 [1943a] 「逆植民」上田貞次郎博士記念論文集編纂委員会(編)『上田貞次郎博士記念論文集/第4巻・人口及東亜経済の研究』科学主義工業社, 283~304頁。
- ・同 [1943b] 「植民学の大観」東京帝国大学(編)『東京帝国大学学術大観/法学部・経済学部』639~655頁。
- ・同 [1943c] 「比島人の経済意識」(一)(二)『国家学会雑誌』58/4 (1~19頁), 58/8 (32~49頁)。

日本占領期フィリピンの現地調査（盛田）

- ・同 [1947]『一農政学徒の記録』酣燈社。
- ・同 [1954]『書物と人物』新評論社。
- ・同 [1960]「創刊の辞」『アジア経済』1/1, 3～5頁。
- ・同 [1979]『私の履歴書』日本経済新聞社。
- ・同 [1980]「東畑精一先生に聞く」『インタビュー記録 F 1 技術移転と文化摩擦』特定研究「文化摩擦」, 3～56頁。
- ・同 [1984]「〈談話記録〉戦争期の回想—『私の履歴書』補遺—」『アジア経済』25/5-6, 4～39頁。
- ・中野聡 [1989]「フィリピンの対日協力者問題とアメリカ合衆国」『歴史学研究』600, 57～67頁。
- ・中村孝志 [1986]「私説「満鉄東亜経済調査局」」『南方文化』（天理南方研究会）13, 193～236頁。
- ・日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム（編）[1994]『インタビュー記録・日本のフィリピン占領』龍溪書舎（『インタビュー記録』と略記）。
- ・農業総合研究所（編）[1986]『東畑文庫目録』農業総合研究所。
- ・秦郁彦 [1981]『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会。
- ・馬場啓之助 [1944]「米国の対比分割統治」『科学思潮』3/2, 67～73頁。
- ・同（編）[1961]『フィリッピンの金融と資本形成』アジア経済研究所。
- ・原覺天 [1984]『現代アジア研究成立史論』勁草書房。
- ・比島軍政監部 [1942]「比島軍政監部事務分掌規定」陸軍省軍務局軍務課『比島庶務規定』（防衛研究所戦史部蔵＝「比島全般78」）。
- ・同 [1943]『比島農地制度概要』（立命館大学末川文庫蔵、『概要』と略記）。
- ・同 [1944]「農地制度改善方策意見」『比律賓情報』（一）（二）（三）88（15～21頁），89（16～20頁），90（8～13頁）。
- ・比島調査委員会 [1993（原著1943）]『極秘 比島調査報告』（復刻版）全2巻，龍溪書舎。（第一～三篇は第1巻，第四篇は第2巻に収録，『調査報告』と略記）
- ・同 [1943]「諮問第一号ニ対スル答申」（農業総合研究所東畑文庫所蔵「比律賓関係資料（比島調査委員会関係資料）」所収，「委員会答申」と略記）。
- ・比島調査部 [1943]『調査資料第六号 比島土地制度ニ関スル座談会記録』[日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所池端研究室）蔵]。
- ・平田隆夫 [1944a]「比島の水法概説」『経済学雑誌』（大阪商科大学）14/4, 27～44頁。
- ・同 [1944b]「比島の労働保護法概説」『経済学雑誌』15/5, 36～49頁。
- ・深見純生 [1988]「東南アジアにおける日本軍政の調査」『南方文化』15, 119～151頁。
- ・防衛庁防衛研究所戦史部（編）[1985]『史料集 南方の軍政』朝雲新聞社。
- ・マニラ新聞社 [1991]『マニラ新聞』（復刻版）（全2巻）日本図書センター。
- ・三菱経済研究所（編）[1979]『三菱関係文献目録—三菱経済研究所所蔵分』三菱経済研究所。
- ・村田省蔵 [1942a]「比島軍政顧問村田省蔵氏と語る」（インタビュー）『国際経済週報』23/34, 25～27頁。
- ・同 [1942b]「比島人の政治能力」『現代』（大日本雄弁会講談社）23/10, 98～104頁。
- ・山越道三 [1943]「軍政下ニ於ケル比島産業ノ推移」（MCF, アジア経済研究所「岸幸一資料」蔵）。
- ・山崎柄根 [1992]『鹿野忠雄 台湾に魅せられたナチュラリスト』平凡社。
- ・横山周次「寺領地（フライヤー・ランド）問題の概観」『比律賓情報』82, 1～11頁。
- ・吉久明宏 [1988]「南洋関係諸団体刊行物目録（6）比律賓協会」『アジア資料通報』26/3, 27～40頁。
- ・読売新聞社（編）[1970]『昭和史の天皇／第11巻』読売新聞社。

- 蠟山政道 [1944a] 「比島の新憲法の背景と特徴」『法律時報』16/1, 24～29頁。
- 同 [1944b] 「比島の民族と政治」『翼賛政治』3/6, 3～7頁。

2. 英文

- Royama Masamichi (蠟山政道) & Takeuchi Tatuji (武内辰治) [1967], *The Philippine Polity: A Japanese View*, Yale Univ. Southeast Asia Studies.
- *The Tribune*. (newspaper; Manila)
- *Sunday Tribune Magazine*. (newspaper, weekly; Manila)